

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日
東

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩切 敏晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 桐原 威憲 (TEL) 045-670-7720
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	718	△7.4	20	△54.0	△19	—	△23	—	△28	—
2024年3月期第1四半期	776	80.4	45	—	5	—	2	—	△6	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △27百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.81	—
2024年3月期第1四半期	△0.19	—

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,648	1,527	57.5
2024年3月期	2,797	1,554	55.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,521百万円 2024年3月期 1,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	7.3	290	6.8	120	12.8	114	9.2	89	11.2	2.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	35,129,566株	2024年3月期	35,129,566株
2025年3月期1Q	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期1Q	35,129,566株	2024年3月期1Q	35,129,566株

発行済株式数に関する注記

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断くださるようお願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善の動きを見せていることや、インバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、為替変動、原材料価格の高騰に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、「デジタルサイネージ業界No. 1」を目指すべく、引き続き積極的な拡大策を展開してまいりました。為替変動の影響や、マーケットにおける価格競争の影響に対応すべく、新たなラインナップを調達することに加え、引き続きデジタルマーケティングに注力しWebからの情報収集を強化、獲得案件の増加や、新しいマーケットや新規顧客も開拓することができ、代理店との連携強化も進めており案件を受注することができております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、販管費及び一般管理費を賄うに至らず、当連結会計年度における業績は、売上高718,799千円（前年同四半期7.4%減）、営業損失19,373千円（前年同四半期は営業利益5,025千円）、経常損失23,819千円（前年同四半期は経常利益2,678千円）、親会社株主に帰属する四半期当期純損失28,590千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期当期純損失6,555千円）となりました。また、当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりです。

①デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門では主にデジタルサイネージのリース、運営部門ではデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門ではデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース部門、運営部門につきましては、リースや月額利用料の契約といったサブスクリプションサービスであることから、契約の増加が安定的な収益につながっております。

特に、CMS（コンテンツマネジメントシステム）「DiSi cloud」は堅調に推移しており、契約数、売上ともに増加いたしました。今後も「DiSi cloud」を軸とし、AIサイネージソリューション等を連携したデジタルプラットフォーム「MiRAi PORT」を積極的に展開してまいります。

情報機器部門につきましては、上述のとおり、新たなラインナップの調達やデジタルマーケティング、代理店との連携強化により、新しいマーケットや新規顧客も開拓する事が出来ました。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は売上高681,655千円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント損失20,974千円（前年同四半期はセグメント利益10,514千円）となりました。

②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。

当事業はサブスクリプションモデルの事業が中心となっていることもあり、前期に引き続き安定的に売上を計上することができております。将来的に当社グループの基幹事業とするべく、引き続き拡大展開を進めてまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高37,143千円（前年同四半期比80.7%増）、セグメント利益1,601千円（前年同四半期はセグメント損失5,489千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、2,648,270千円（前連結会計年度比149,112千円の減少）となりました。その主な要因は、売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、1,121,210千円（前連結会計年度比121,891千円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1,527,059千円（前連結会計年度比27,221千円の減少）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,466	927,994
受取手形	9,640	1,408
電子記録債権	106,765	84,038
売掛金	804,356	439,135
商品及び製品	154,582	271,806
仕掛品	23,380	41,878
原材料	3,613	4,815
前渡金	229,834	135,103
その他	14,431	16,009
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	2,049,051	1,922,178
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	23,165	22,452
車両運搬具（純額）	476	416
工具、器具及び備品（純額）	96,202	106,878
レンタル資産（純額）	12,706	11,473
リース資産（純額）	7,312	6,200
有形固定資産合計	139,864	147,421
無形固定資産		
のれん	491,172	464,380
その他	21,443	19,468
無形固定資産合計	512,615	483,849
投資その他の資産		
投資有価証券	60,489	52,262
その他	35,360	42,557
投資その他の資産合計	95,850	94,820
固定資産合計	748,330	726,091
資産合計	2,797,382	2,648,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,843	229,717
1年内返済予定の長期借入金	199,730	177,129
リース債務	5,151	4,868
未払法人税等	17,900	4,429
賞与引当金	30,807	16,298
前受金	75,542	60,330
その他	128,114	90,511
流動負債合計	687,091	583,285
固定負債		
長期借入金	375,025	334,430
リース債務	3,222	2,223
繰延税金負債	27,328	31,074
預り保証金	150,000	150,000
その他	434	20,196
固定負債合計	556,010	537,924
負債合計	1,243,101	1,121,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	615,454	615,454
利益剰余金	△275,477	△305,208
株主資本合計	1,547,541	1,517,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,088	4,233
繰延ヘッジ損益	—	△188
その他の包括利益累計額合計	3,088	4,045
非支配株主持分	3,650	5,204
純資産合計	1,554,281	1,527,059
負債純資産合計	2,797,382	2,648,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	776,508	718,799
売上原価	542,307	504,706
売上総利益	234,201	214,092
販売費及び一般管理費	229,176	233,465
営業利益又は営業損失(△)	5,025	△19,373
営業外収益		
受取利息	300	300
その他	50	5
営業外収益合計	350	305
営業外費用		
支払利息	2,452	1,528
持分法による投資損失	—	2,510
為替差損	—	3
その他	245	707
営業外費用合計	2,697	4,751
経常利益又は経常損失(△)	2,678	△23,819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,678	△23,819
法人税、住民税及び事業税	3,080	1,194
法人税等調整額	3,248	3,248
法人税等合計	6,328	4,442
四半期純損失(△)	△3,649	△28,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,906	329
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,555	△28,590

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,649	△28,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	1,145
繰延ヘッジ損益	4,043	△188
その他の包括利益合計	4,917	956
四半期包括利益	1,267	△27,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,638	△27,634
非支配株主に係る四半期包括利益	2,906	329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	13,424千円	13,396千円
のれんの償却額	26,791千円	26,791千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	755,958	20,550	—	776,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,009	—	△1,009	—
計	756,967	20,550	△1,009	776,508
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,514	△5,489	—	5,025

(注) 1 セグメント売上高の調整額△1,009千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	681,655	37,143	—	718,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	1,115	△1,965	—
計	682,506	38,258	△1,965	718,799
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20,974	1,601	—	△19,373

(注) 1 セグメント売上高の調整額△1,965千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

アビックス株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士

吉村 智明

公認会計士

宇田川 和彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアビックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重

要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。